

フィールド3 経済活力 ～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

◎工業の振興

(施) **あかがね工業博開催事業費（経済部 商工労政課）【75周年記念事業】** **4,000千円**

1 事業目的

新居浜のものづくりの現状や歩みを情報発信することにより、ものづくりのまち、新居浜のさらなる発展の気運づくりを目指し、新居浜市、新居浜工業高等専門学校、新居浜商工会議所、東予産業創造センター等、産学官の連携のもと、新居浜市制75周年及び新居浜工業高等専門学校創立50周年記念事業として、あかがね工業博を開催する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

平成24年10月6日、7日の2日間、新居浜工業高等専門学校を会場に開催予定。

- ・企業の展示・プレゼンテーション
- ・新居浜高専の展示・プレゼンテーション
- ・アミューズメントイベント
- ・アカデミックイベント
- ・交流イベント

主催 あかがね工業博実行委員会

新居浜市、新居浜工業高等専門学校、東予産業創造センター、新居浜商工会議所、愛テクフォーラム、新居浜機械産業ほか

(1) 負担金 4,000千円

(施) **高校生溶接技能コンテスト開催事業費（経済部 商工労政課）【75周年記念事業】** **1,000千円**

1 事業目的

市制75周年記念事業として、四国の高校生による学校対抗の溶接技能コンテストを開催する。

溶接は、あらゆる製造現場で作業されており、ものづくり産業の基礎となる技術であり、次世代を担う高校生を対象に溶接技能の向上と溶接技能者の育成を目的に競技を実施し、地域産業の発展に資する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

平成24年7月に、新居浜市ものづくり産業振興センター、隣接する社団法人日本溶接協会四国地区溶接技術検定委員会を競技会場として開催予定。

実施主体 新居浜市、日本溶接協会、同協会四国地区溶接技術検定委員会、四国内各県溶接協会、四国内各県工業高校教育研究会、東予産業創造センター

(1) 負担金 1,000千円

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(施) 羊蹄丸一般公開事業費 (経済部 商工労政課) 【75周年記念事業】

35,000千円

1 事業目的

平成23年7月、財団法人日本海事科学振興財団が保存・展示をしてきた旧青函連絡船『羊蹄丸』を無償譲渡することとなり、譲渡先の公募を始めた。

同年11月、譲渡先として、船舶解体の研究・事業化を目的に設立された、えひめ東予シップリサイクル研究会(事務局:新居浜高専)が選定され、解体の研究素材とすることとなった。それに伴い同船を、市制75周年・新居浜高専50周年を記念して一定期間の一般公開をする。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

開催予定日:平成24年4月下旬～6月下旬予定(2ヶ月程度)

開催場所:新居浜東港 黒島第2岸壁及び同後背地

施設の規模:青函連絡船『羊蹄丸』

(全長132.0m、全幅17.9m、フロア数地上5階)

開催実行組織:羊蹄丸一般公開事業実行委員会

一般社団法人えひめ東予シップリサイクル研究会

新居浜工業高等専門学校、新居浜市

公開内容:現状の展示物を修繕、リニューアルして展示

予定入場料金:大人500円、高校生以下100円

(市内高校生以下は無料)

主な経費:係留経費、広告宣伝費、警備保障費、電気工事費、電気代、

入場チケット印刷費 他

(1) 負担金 35,000千円

◎商業の振興

(施) 銅夢有効活用プラン提案事業費 (経済部 商工労政課) (新規)

1,500千円

1 事業目的

愛媛県地域課題解決活動創出支援事業(市町モデル事業)の採択を受け、本市商業振興センター(愛称:銅夢にいほま)を題材に、建設後はなかなか機能見直し等されにくい公共施設を、官民協働でいかに活用して地域資産としての価値を高めていくか検討し、改善を図っていくためのモデルづくりを目的とする。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 委託料 1,500千円

検討会議、提案書作成、公開プレゼンテーション、市民アンケートの実施

4 財源内訳

(1) 県 1,500千円

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(施) 消費拡大事業費 (経済部 商工労政課) (新規)

3,800千円

1 事業目的

昨年の「第19回環境自治体会議」開催を、本市における具体的な環境保全活動の推進につなげ、第五次長期総合計画の将来都市像「産業・環境共生都市」を実現していくため、市民及び事業者がエコライフや環境配慮活動を具体的に始めるインセンティブとなり、かつ市内中小小売業等における消費拡大を図る事業を実施する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 負担金 3,800千円

電力の需給バランスが心配されている昨今の状況を踏まえ、節電に成功した世帯に対して買物券を発行するとともに、協賛事業所の協力のもと、環境に配慮した全市的統一販促キャンペーンを展開し、消費拡大を図る。

- ・節電成功買物券の発行
- ・統一販売促進キャンペーンの実施

◎農業の振興

(単) 市単独土地改良事業 (経済部 農地整備課)

40,000千円 (40,000千円)

1 事業目的

本事業は、受益面積5.0ha未満及び県単独土地改良事業の適用を受けない農道及び、かんがい排水施設等の整備を行うものであり、地域に応じた効果的・公益的な生産基盤の整備を推進し、農業生産の安定化を図ってきたところである。

今年度の事業内容は、前年度と同様に各土地改良区からの要望事項の中から緊急性の高いものを整備する予定である。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 補助金 38,000千円

水路改良等

(2) 原材料費 2,000千円

(単) 農道維持管理事業 (経済部 農地整備課)

20,000千円 (20,000千円)

1 事業目的

本事業は、農業用施設の改修及び補修を行うものであり、施設の機能低下の防止、延命化又は事故等の未然防止を図るものである。

事業内容は、前年度と同様に土地改良区、自治会又は市民の方々の要望事項の中から緊急性の高いものを速やかに実施する予定である。

2 事業年度

平成24年度

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

3 24年度の事業内容

(1) 施設修繕料		7,000千円
(2) 委託料	浚渫委託料	2,000千円
	道路管理委託料	1,000千円
	測量委託料等	3,000千円
(3) 工事費		7,000千円

(施) 有害鳥獣駆除費 (経済部 農林水産課)

1,550千円 (1,550千円)

1 事業目的

山林に生息する鳥獣(イノシシ等)が、人家付近及び田畑へ出没を繰り返し、水稲等の農作物に被害を与えている。新居浜市では平成22年3月に策定した「新居浜市鳥獣被害防止計画」に基づき、新居浜市鳥獣被害対策協議会が購入した箱ワナを、市内3猟友会に無償貸与し、銃による捕獲が困難な場所での捕獲にも取り組んでいる。農作物被害の軽減、市民が安心して生活出来ることを目的に、イノシシ等の有害鳥獣駆除を引き続き実施する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 報償費	1,470千円
・ 捕獲奨励	イノシシを駆除した市内3猟友会に対して、1頭1万円
・ 緊急対応	市街地に出没したイノシシの捕獲及び追い払いを行った猟友会員に対する報償費
(2) 消耗品費	80千円
・ 注意喚起看板	30枚、捕獲用網一式 3枚

4 財源内訳

(1) 県	200千円
(2) 一財	1,350千円

(施) 産直市支援事業費 (経済部 農林水産課) (新規)

1,300千円

1 事業目的

愛媛県地域課題解決活動創出支援事業(市町モデル事業)の採択を受け、産直市(仮称「にいほま美味しいモン市場」)運営によって、地域の農業従事者の事業支援を行うとともに、移動販売により地域の買物弱者問題解決、新規農業従事者の販売支援を行う。また、ニートなどの若者自立支援で効果的とされる就業体験の場となることで、自立支援の効率化を図る。

更に、当地域のご当地グルメの発表の場として定着させることで、地域おこしの一端とする。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 補助金	1,300千円
・ 地域の農作物を直売する産直市設置(予定地:萩生)	
・ 買物弱者支援事業	
・ ご当地グルメ開発・販売による地域おこし事業	
・ 若者自立支援事業(産直市を活用)	

フィールド3 経済活力
～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

- 4 財源内訳**
 (1) 県 1,300 千円

◎林業の振興

(施) **別子山太鼓の森整備事業費 (経済部 別子山支所) (新規)**

606千円

1 事業目的

市有林は、昭和40年代に植林したヒノキが主体の林分であるが、伐採時期が到来したにもかかわらず、木材価格の低迷により造林資金が捻出できないため、間伐を中心とした長伐期施業での管理を行っている。長伐期施業に移行した林分は森林資源を有効に活用するための整備を進めているが、森林のもつ機能を有効に利活用するシステムづくりが急務となっている。

当事業は、別子山地域の市有林を有効に活用するために、市民と森とのふれあいの場を創出し、森のもっている魅力の再認識と、交流人口の増大による地域の活性化を目的とする。

2 事業年度

平成24年度～

3 24年度の事業内容

別子山地域市有林を利用し太鼓台のかき棒をオーナー制度により概ね30年をかけて生産する。

(1) 消耗品費	50千円
(2) 印刷製本費 (オーナー募集用リーフレット作成)	100千円
(3) 通信運搬費	6千円
(4) 委託料	枝打ち等委託料 200千円
	看板製作等委託料 250千円

4 財源内訳

(1) その他 (オーナー負担)	50千円
(2) 一財	556千円

◎水産業の振興

(公) **漁港施設機能保全事業 (経済部 農林水産課)**

11,500千円 (13,500千円)

1 事業目的

市内の各漁港施設には老朽化している施設等が多数存在しており、それら老朽化施設や更新を必要とする施設の機能保全計画を策定し、計画的な保全工事を実施することにより各施設の長寿命化・更新コストの縮減を図り、水産業の活性化及び漁港施設の保全を推進する。

2 事業年度

平成23年度～平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 機能保全計画策定委託料 (沢津、垣生漁港(長岩地区))	11,500千円
---------------------------------	----------

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

4 財源内訳

- (1) 県 (1/2 ほか) 5,750 千円 (漁港漁場関係事業費補助金)
- (2) 一財 5,750 千円

(単) 漁港整備事業 (経済部 農林水産課)

7,000千円 (2,000千円)

1 事業目的

漁港施設の適切な維持管理を実施することにより、施設利用上の事故の防止ならびに施設の有効利用を促進する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

- (1) 小型簡易標識灯交換工事 1,000千円
沢津漁港・大島漁港の老朽化した標識灯を交換する。
- (2) 垣生漁港弁財天公園公衆トイレ排水設備工事 1,000千円
現在浄化槽排水を行っている弁財天公園のトイレについて、浄化槽設備の老朽化が激しいことから公共下水道へ切り替える。
- (3) 大島漁港浚渫工事 5,000千円
大島漁港内泊地において、土砂の堆積により干潮時の漁船の航行に支障が出る恐れがあることから、浚渫を行う。
・浚渫体積 1,500m³

◎観光・物産の振興

(施) 別子山地区観光推進費 (経済部 別子山支所) (新規)

1,200千円

1 事業目的

別子山地域のあらゆる分野に及ぶ総合的なPR冊子がないことから観光宣伝、観光客及び来訪者などに対する対応に苦慮している。このことから、別子山地域の総合的なPR冊子を作成し、広く観光宣伝を行い、観光客や来訪者に対する別子山の紹介に活用する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

- (1) 印刷製本費 1,200千円
PR冊子 A4判・12ページ 作成部数 3,000部

◎運輸交通体系の整備

(単) 渡海船大島待合所改築事業 (経済部 運輸観光課) (渡海船特会)

45,000千円 (5,726千円)

1 事業目的

渡海船大島待合所として利用している建物は昭和59年3月の建造で、老朽化しており、附帯設備のトイレもバリアフリー化されていない。

まちづくり校区集会等でも島民から要望があり、交通バリアフリー法に対応した新船建造に併せてバリアフリートイレを備えた待合所を建設し、島民はもちろん、高齢者やハンディキャップをもつ渡海船利用者にも安心して大島へ渡ってもらえる環境整備を行う。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 工事請負費 45,000千円 (解体・仮設費用含む)

・施設規模 木造2階建

建築面積 82.58㎡、延床面積 111.01㎡

4 財源内訳

(1) 県 3,000千円 (公共施設木材利用推進事業補助金)

(2) その他 5,000千円 (海上交通バリアフリー施設整備助成金)

(3) 一財 37,000千円

(施) デマンドタクシー導入事業費 (経済部 運輸観光課)

17,216千円 (30,018千円)

1 事業目的

平成20年度に策定した都市交通計画では、バス交通空白地域へ新たな公共交通を随時導入し、高齢社会に対応し、交通弱者のための市内公共交通体系を確保することを目指すこととしている。そのため、平成24年度においても、平成23年1月から実施しているデマンドタクシーの試験運行を継続し、本格的な導入の可否について検討する。

なお、現行の試験運行は平成24年9月までを予定しており、10月以降の運行については、現行の試験運行結果を検証した上で、試験運行の実施主体である新居浜市地域公共交通活性化協議会において、決定する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 負担金 17,216千円

・実施主体 新居浜市地域公共交通活性化協議会

・運行エリア及び利用対象地域

川東エリア (荷内・阿島地域)、上部東エリア (船木地域)

上部西エリア (大生院・菘生地域)

・運行日・運行時間

週5日 (土・日・祝日は運休) の午前9時から午後4時まで

毎時00分発 (一日8便)

4 財源内訳

(1) 雑入 3,029千円 (事業者への国庫補助、利用料収入)

(2) 一財 14,187千円

フィールド3 経済活力
～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

◎雇用環境の整備・充実

(施) 緊急雇用創出事業費

115,592千円

- 1 **事業目的**
 現下の厳しい雇用情勢に対処するため、各種緊急雇用創出事業を行う。
- 2 **事業年度**
 平成24年度
- 3 **事業概要**
 各種緊急雇用創出事業により45人の新規雇用を確保する。
- 4 **24年度の事業内容**

事業名	雇用人数	事業費(千円)	担当課
介護雇用プログラム事業費	7	20,888	地域包括支援センター
地域包括支援センター事務補助事業費	2	4,764	地域包括支援センター
特定健康診査受診勧奨事業費	4	5,272	国保課
がん予防及び予防接種啓発等事業費	2	4,452	保健センター
地域の魅力発見発信事業費	3	8,627	市民活動推進課
自治会情報データベース化事業費	2	4,858	市民活動推進課
防災関連データ整理事業費	1	2,157	防災安全課
労働相談窓口事業費	2	7,132	商工労政課
空き店舗活用事業費	2	6,399	商工労政課
ものづくり人材育成・確保等事業費	2	9,742	商工労政課
東平産業遺産観光案内事業費	4	6,587	運輸観光課
荒廃竹林環境保全整備事業費	5	22,491	農林水産課
漁港関連用地環境整備事業費	8	9,808	農林水産課
公園美化事業費	1	2,415	都市計画課
合 計	45	115,592	

5 財源内訳

(1) 県 100% 115,592千円